

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第52期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 和男
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 吉川 透
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 吉川 透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	70,516,703	74,081,330	77,891,243	82,312,209	82,215,333
経常利益 (千円)	2,230,918	2,687,781	3,140,540	3,238,583	3,057,342
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,081,961	1,572,399	1,956,980	2,164,761	2,175,722
包括利益 (千円)	1,280,050	1,308,129	2,067,845	2,081,673	2,301,419
純資産額 (千円)	17,968,872	18,929,182	19,278,556	26,411,483	28,065,003
総資産額 (千円)	34,411,315	33,844,756	36,232,564	45,199,744	44,308,554
1株当たり純資産額 (円)	2,325.97	2,450.31	2,602.43	2,853.54	3,032.18
1株当たり当期純利益 (円)	162.55	203.55	255.02	286.28	235.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	162.05	202.62	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.22	55.93	53.21	58.43	63.34
自己資本利益率 (%)	6.59	8.52	10.24	9.48	7.99
株価収益率 (倍)	12.38	9.55	13.51	12.21	9.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,366,515	3,534,032	4,406,579	4,683,162	3,108,445
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,777,843	2,832,600	3,318,347	1,724,185	6,281,430
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,587	2,139,960	829,378	4,621,715	1,987,732
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,086,681	3,648,152	3,907,005	11,487,697	6,326,980
従業員数 (人)	711	720	743	795	813
[外、平均臨時雇用者数]	[1,925]	[1,873]	[1,923]	[2,053]	[2,022]

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 2017年3月期、2018年3月期及び2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2014年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、2015年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	69,762,040	74,049,609	77,862,958	82,305,198	82,215,594
経常利益 (千円)	2,353,344	2,540,174	2,966,280	3,061,271	2,908,570
当期純利益 (千円)	640,712	1,469,680	1,824,772	2,035,010	2,091,384
資本金 (千円)	2,896,091	2,896,091	2,896,091	4,908,337	4,908,337
発行済株式総数 (株)	7,905,926	7,905,926	7,905,926	9,255,926	9,255,926
純資産額 (千円)	17,576,229	18,433,820	18,688,821	25,696,316	27,265,498
総資産額 (千円)	34,458,899	33,767,062	36,104,384	44,853,527	43,844,174
1株当たり純資産額 (円)	2,275.14	2,386.18	2,522.82	2,776.27	2,945.80
1株当たり配当額 (円)	40.00	50.00	60.00	70.00	70.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(25.00)	(35.00)	(35.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	96.26	190.25	237.79	269.12	225.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	95.96	189.39	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.00	54.59	51.76	57.21	62.19
自己資本利益率 (%)	3.95	8.16	9.83	9.17	7.90
株価収益率 (倍)	20.91	10.21	14.49	12.99	10.24
配当性向 (%)	41.56	26.28	25.23	26.01	30.98
従業員数 (人)	674	685	705	754	767
[外、平均臨時雇用者数]	[1,703]	[1,730]	[1,769]	[1,890]	[1,873]
株主総利回り (%)	147.2	145.7	257.7	266.3	186.7
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	2,866	2,480	3,885	5,420	3,980
	360				
最低株価 (円)	1,610	1,805	1,852	2,910	2,189
	275				

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 2017年3月期、2018年3月期及び2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2017年3月期の1株当たり配当額60円は、当社第50期記念配当10円を含んでおります。

5. 2014年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、2015年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

また、2015年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、は、株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

6. 最高株価及び最低株価は、2015年3月19日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2015年3月20日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1968年12月	食品スーパーマーケットの本格的ボランティアチェーンを目指し、富山県射水郡大島町(現・射水市)にて食料品卸売事業本部として北陸チュリップチェーン(株)を設立。
1971年 8月	北陸チュリップチェーン(株)の小売事業本部(食品スーパーマーケットのモデル店舗運営)として、(株)チュリップを設立。
1973年 9月	青果物販売の高岡チュリップ青果(株)(旧(株)高岡スーパー青果センター)の設立に参加。
1977年 9月	全日本スーパー組織に加盟し、地区本部とする。
1978年 7月	商号を富山県地区スーパー本部(株)に変更。
1983年 8月	当社から新会社(株)富山惣菜センターを独立させ、営業を開始。
1984年 7月	当社から新会社北陸鮮魚センター(株)を独立させ、鮮魚の取り扱いを開始。
1985年 7月	商号を北陸スーパー本部(株)に変更。
1985年11月	コンビニエンスストアチェーン運営の北陸ホットスーパー(株)の設立に参加。
1988年 2月	当社から(株)スーパーミートセンターと(株)スーパーグロサリーセンターを独立させ、営業を開始。
1988年 7月	店舗用地開発の高岡スーパー開発(株)の設立に参加。
1990年 2月	富山県射水郡大門町(現・射水市)に、新社屋が完成。
1991年 4月	本店を富山県射水郡大門町(現・射水市)に移転。
1991年 8月	(株)富山惣菜センター、北陸鮮魚センター(株)、(株)スーパーグロサリーセンター、(株)スーパーミートセンターを吸収合併。
1992年 4月	(株)チュリップを吸収合併し、商号をアルビス(株)に変更。
1993年 3月	(株)シスコムを吸収合併。
1994年 2月	本社隣接地に生鮮センター(精肉・鮮魚・青果を扱う)を開設。
1994年 8月	全日本スーパー組織との地区本部としての契約上の地位を北陸ホットスーパー(株)へ譲渡。
1995年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
1996年 4月	ドラッグ事業部を開設。
1998年 4月	ドラッグ事業部を(株)クスリのアオキへ営業譲渡。
1998年 4月	(株)高岡スーパー青果センターを子会社とする。
2000年 3月	連結子会社であった北陸ホットスーパー(株)の全株式を売却。
2000年 4月	アルビス・イースト・ソリューションズ(株)(A E S(株))を設立。
2000年 7月	本社隣接地に新惣菜センターを開設。
2000年12月	エーシーシー(株)を設立。
2000年12月	ジェーフアイブ(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
2001年 5月	(株)ハイ・トマトを株式交換により、連結子会社とする。
2001年11月	(株)アルデジャパンを分社化により設立(現・連結子会社)。
2001年11月	福岡商業開発(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
2002年 1月	イータウン(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
2002年 4月	連結子会社の(株)高岡スーパー青果センターを当社に吸収合併。
2004年10月	連結子会社の福岡商業開発(株)を当社に吸収合併。
2005年 5月	(株)リーフィー及び(株)ココウエストの株式を追加取得し、連結子会社とする。
2005年 9月	(株)クレハ食品の株式を取得し、連結子会社とする。
2006年 1月	(株)バザールフーズ及び(株)紙谷物産の株式を取得し、連結子会社とする。
2006年 4月	(株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストを吸収合併。
2006年 4月	(株)魚楽を設立。
2007年 4月	(株)バザールフーズを吸収合併。
2007年 4月	(株)紙谷物産を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
2008年 7月	持分法適用会社であったA E S(株)の全株式を売却。
2009年 4月	ジェーフアイブ(株)及び(株)魚楽から事業譲受。
2009年 4月	イータウン(株)を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
2009年10月	(株)サンピュアー及び(株)新鮮市場の株式を取得し、連結子会社とする。
2009年10月	ジェーフアイブ(株)及び(株)魚楽を解散。
2011年 4月	北陸マーケット開発(株)を吸収合併。
2011年 4月	(株)新鮮市場を(株)サンピュアーに吸収合併。
2011年11月	アルビスクリーンサポート(株)を設立(現・連結子会社)。
2012年 1月	アルビスクリーンサポート(株)が特例子会社の認定を受ける。
2013年 4月	(株)サンピュアーから食品スーパーマーケット事業を譲受。
2014年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2014年 2月	(株)A T Sの株式を取得し、連結子会社とする。
2014年 6月	名古屋証券取引所の上場を廃止。
2015年 1月	(株)A T S、(株)サンピュアーを吸収合併。
2015年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2017年 4月	(株)クレハ食品を(株)アルデジャパンに吸収合併。
2019年 3月	本社隣接地にアルビスプロセスセンターを開設。
2019年 4月	(株)オレンジマートの株式を取得し、連結子会社とする。

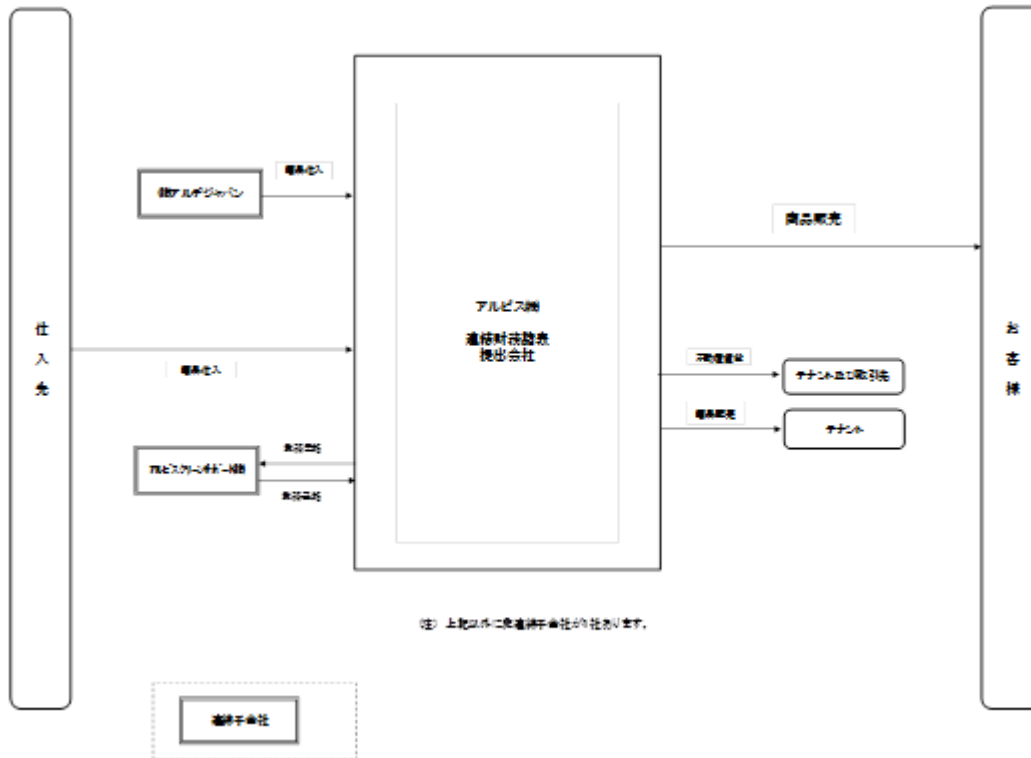
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及び非連結子会社1社により構成されています。

当社は、食品スーパーマーケットを主な事業としております。

連結子会社(株)アルデジャパンは惣菜品の製造、精肉加工及び豆腐商品類の製造を行っております。また、連結子会社アルビスクリーンサポート(株)は、障がい者を雇用しリサイクル及びグループ内の各種業務を受託しており、いずれも食品スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

事業の系統図は次のとおりです。



2019年4月1日に(株)オレンジマートは連結子会社となっております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)アルデジャパン	富山県射水市	50,000	食料品 の製造	100.0	惣菜品の製造、精肉加工及び豆腐商品類を製造を行い当社へ 商品を販売しております。 役員の兼任等.....あり
アルビスクリーンサ ポート(株)	富山県射水市	10,000	回収選別 事業など	100.0	グループ内の各種業務を受託しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等.....あり

2019年4月1日に(株)オレンジマートは連結子会社となっております。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2019年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
スーパーマーケット部門	789 [2017]
その他	24 [5]
合計	813 [2,022]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間勤務換算による)を外数で記載しております。

2. その他として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
767 [1,873]	38.1	9.9	4,707,766

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間勤務換算による)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 全アルビス労働組合
- b. 上部団体名 U A ゼンセン
- c. 結成年月日 2006年9月28日
- d. 組合員数 2,611名(2019年3月31日現在 なお、組合員数には臨時従業員の組合員数1,936名を含んでおります。)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、『食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します』を企業理念に掲げ、「食」の楽しみや喜びを通じて、健康で豊かな地域社会の実現に貢献してまいります。また、『より新鮮でより美味しく安全な商品をお値打ち価格でお届けします』を経営理念とし、新鮮で美味しく、安全・安心な食材の提供が必要であるという信念に基づき、お客さまの期待を裏切ることのない品質と価格を追求してまいります。

(2) 経営戦略等

当社は、中長期的な企業価値の向上に向けて、2020年3月期から2022年3月期までの3ヶ年を期間として、第二次中期経営計画を策定しております。

第二次中期経営計画では、中期経営方針を「地域に根ざした一番店を創る～地域の食文化を守りお客様を一番大事にするお店～」とし、第一次中期経営計画（2017年3月期から2019年3月期まで）で構築したインフラ（基幹システム、アルビスプロセスセンター等）を最大限に活用したチェーンオペレーションの確立と、ローカルスーパーマーケットとしての特色ある店づくりを進めてまいります。

また、3ヶ年の重点施策を「お客様に満足していただける店づくり」「自立して考え行動できる従業員の育成」「バックシステムを活用した生産性の向上と業務改革」と定め、具体的には、次の課題に取り組んでまいります。

お客様に満足していただける店づくり

- ・販売力の強化
- ・商品開発の強化
- ・安心・安全への対応
- ・マーケティング機能の強化
- ・積極的な出店とニーズに対応した改装の実施

自立して考え行動できる従業員の育成

- ・お客様視点でかんがえることのできる人材の育成
- ・店を支える人材の育成
- ・働きがいのある職場の実現

バックシステムを活用した生産性の向上と業務改革

- ・店舗オペレーションの再構築
- ・プロセスセンター、新基幹システムの活用
- ・新センター構想の着手

これらの重点課題に対応、実現し、今後も店舗、インフラ、人材育成へ積極的に投資を実施し、既存店の収益力の向上、M&Aによる外部成長の取り込み等の各施策により、持続的な成長を実現してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年3月期を初年度とする中期経営計画において最終年度であります2022年3月期には、店舗数70店舗、営業収益1,100億円、経常利益38億円、当期純利益26億円を計画しております。

(4) 経営環境及び対処すべき課題と目標

当社グループが属する小売業界におきましては、少子高齢化の急速な進展や雇用環境の変化による人員不足、可処分所得の伸び悩み等により、経営環境は厳しさを増しております。このような環境を踏まえ、当社グループは、中長期ビジョンの達成に向けて、第二次中期経営計画をスタートいたしました。当社グループの3年後にありたいお店の姿は、ブランドスローガン「おいしい!を明日のちからに」で表現しており、「地域の食文化にこだわり、明日の元気につながる“食”を提案する店になる」、「“おいしい”を合言葉に、お客様・従業員の未来へつなく、健康とあたたかく幸せな食卓を応援する店になる」ことを目指しております。

当社グループの重点課題につきましては、(2)経営戦略等で記載しておりますが、今後もお客様との信頼を大切に誠実な企業を目指すとともに、これらの課題に取り組み、業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)食品の安全性について

当社グループは主として食料品を取り扱っており、安全・安心な商品の調達・販売に努めておりますが、社会全般の食の安全に対し信頼感を損ねるような問題が発生した場合、当社グループもその影響を受ける可能性があります。

また、当社グループで製造・販売している惣菜、豆腐類及び生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒などが発生する可能性があります。品質管理体制には万全を期しておりますが、万一発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)競争激化に関するリスク

当社グループは、地域に密着した食品スーパーマーケットを北陸3県及び岐阜県に店舗展開しております。その商圏内において、同業他社の食品スーパーマーケットのほか、コンビニエンスストアやドラッグストアなど異業態の参入が相次いでおり、業種・業態を超えた企業間競争が激化しております。当社グループとしては、競合他社の動向を把握するとともに、お客様のニーズに対応した店づくり、売場づくりを進めておりますが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)法的規制のリスク

当社グループの事業活動は、食品衛生法、独占禁止法、JAS法、環境・リサイクル関連法規など各種の法令・規制等の適用、行政の許認可等を受けております。当社グループとしては、法令遵守の徹底に努めておりますが、これらの法令に違反する事由が生じた場合や許認可等が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、事業活動が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、まちづくり三法による規制を受けることとなります。このうち大規模小売店舗立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境などの観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測などに一定の時間を要することが想定されます。そのため、出店計画にはこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

その他、都市計画法の改正により、郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化しており、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が懸念されます。

(4)固定資産の減損に係る会計基準

当社グループでは、財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)敷金及び保証金が業績に与える影響について

当社グループは、店舗の出店にあたり、敷金及び保証金の差し入れを行っております。当連結会計年度末時点における敷金及び保証金は3,668百万円で、連結純資産28,065百万円の13.1%を占めております。賃借先の倒産等の事由により、敷金及び保証金の全部又は一部が回収不能となった場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)人材育成・確保に係るリスク

当社グループは、店舗を積極的に出店することで事業を拡大する方針であります。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほか一定のキャリアのある中途入社社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後、計画通りに人材を育成・確保できない場合は業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害による影響について

当社グループの店舗は、北陸地方に集中展開しております。このため、大規模地震や風水害などの自然災害が同地方に発生した場合には、多数の店舗が被害を受ける可能性があり、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)金利変動による影響について

当社グループは、継続的に店舗の出店等に係る設備投資を行っております。これらの設備投資資金は主に金融機関からの借入に依存しており、当連結会計年度末における長期借入金残高(一年内返済予定を含む)は5,515百万円となっております。この長期借入金については、全額が固定金利で調達したものであるため金利変動の影響は受けませんが、今後の資金調達において、急激に金利が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)個人情報の保護について

当社グループは、お客様へのサービス向上を図るために会員カードを刷新し、カード会員の個人情報を保有しております。また、贈答品や販売促進、イベント企画において、申し込みの際の個人情報を一定期間保有しております。

これらの個人情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき、個人情報に関する規定の整備、従業員への教育を周知徹底し、また、情報システムのセキュリティ強化を行っておりますが、万一個人情報の流出が発生した場合、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の業績

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次の通りであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が好調に推移し、雇用及び所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続いておりますが、米国の保護主義的な通商政策や地政学的リスクなどから、楽観できない状況にあります。また、個人消費は、実質賃金の伸び悩みと社会保障費の負担増により、消費回復の先行きが不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、業種業態を越えた競争の激化、ネット販売や食品宅配等の事業環境の変化、人手不足に伴う人件費の上昇や電気料金や物流コスト等の各種経費の上昇等、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、第50期に策定した第一次中期経営計画の最終年度として、「お客様満足度の向上」「従業員の活躍と成長を促す仕組み作り」「成長基盤の構築」を重点施策に掲げ、今後の成長拡大に向け、取組んでまいりました。

店舗の出店につきましては、2018年9月に「姫野店」（富山県高岡市）を建替えオープン、2018年11月に「丸の内店」（富山県高岡市）を新規オープンしました。「姫野店」は、地元漁港の新鮮な魚や地元野菜の売場を充実させるなど、地元商品を豊富に取り揃えました。「丸の内店」は、高岡市の中心部に位置し、市街地向けの小型店舗モデル（300坪タイプ）として、店内手作りのペイカリーとイトインコーナーを隣接して利便性を高めるとともに、「ノンフロン製の冷凍冷蔵ケース」を導入し環境に配慮しました。

既存店の強化策につきましては、2018年4月に「泉が丘中央店」、2018年7月に「新庄店」、2018年11月に「グリーンモール店」を改装しました。各店舗、地域特性に合わせた品揃えに変更し、地元野菜の売場を新設するなど、お客様のニーズに合った商品を充実させました。

また、新会員カード「アルビスPonta カード」が導入から1年を経過し、旧ポイントカードと比べ2019年3月末現在において、月間会員利用者数が87千人増加、会員売上構成比も4.8%上昇し、90.3%になりました。会員様限定の様々なポイント企画や、提携店の増加で利用範囲が拡大し、お客様から支持を受けております。今後は、顧客分析で得られる様々な情報を活用し、お客様のニーズに合ったサービスや売場作りに反映させていく予定であります。

従業員が働きやすい労働環境への取組みとして、2018年4月より、定年延長や子育て・介護・通院等で、働く時間や場所が限定される社員の働き方をサポートする「限定社員制度」がスタートし、利用する従業員が徐々に増えております。

成長基盤構築への取組みとして、新基幹システムの導入とアルビスプロセスセンターの稼働に向けて準備を進めました。新基幹システムは、店舗別の棚割情報を活用した作業改善や単品別粗利在庫管理など、作業効率や管理レベルを向上させることを目的として、2018年10月より稼働しております。今後は、導入効果が業績に寄与するよう有効活用してまいります。

また、アルビスプロセスセンター（惣菜工場、精肉加工工場）は、2019年4月1日に本格稼働し、同センターの運営を安定軌道に乗せ、店舗の業務量を軽減し生産性を向上させるとともに、最新の技術を導入し、商品製造力と店舗販売力を強化してまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度末の閉店や建替えによる一時閉店の売上減、天候不順による青果の相場安や旬の鮮魚の不漁等で季節商材の売上が伸びず売上高が減少したほか、店舗の一時閉店等による不動産賃貸収入の減少により、営業収益82,215百万円（前年同期比0.1%減）となりました。利益につきましては、販促強化により売上総利益率が低下したほか、新会員カードの運営コストが通期にかかること、M&A関連費用の計上等により、営業利益2,622百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益3,057百万円（前年同期比5.6%減）となりました。また、賃貸借契約解約益238百万円、保有する銀行株式の投資有価証券評価損243百万円を計上しましたが、遊休資産の処分による法人税減額効果により、親会社株主に帰属する当期純利益2,175百万円（前年同期比0.5%増）となりました。なお、当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、891百万円減少し、44,308百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の減少額5,160百万円、売掛金の増加額487百万円、商品の増加額170百万円、建物及び構築物(純額)の増加額571百万円、土地の増加額319百万円、建設仮勘定の増加額2,830百万円、有形固定資産その他(純額)の減少額73百万円、無形固定資産その他の増加額167百万円、投資有価証券の減少額128百万円、敷金及び保証金の増加額83百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,544百万円減少し、16,243百万円となりました。

この主な要因は、買掛金の増加額162百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額155百万円、未払法人税等の減少額134百万円、流動負債リース債務の増加額171百万円、流動負債その他の減少額1,088百万円、長期借入金の減少額961百万円、固定負債リース負債の減少額261百万円、受入敷金保証金の減少額275百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,653百万円増加し、28,065百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,175百万円、配当金647百万円、その他有価証券評価差額金の増加額125百万円等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,160百万円減少し、6,326百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,108百万円(前連結会計年度は4,683百万円)となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が3,009百万円、減価償却費1,550百万円、投資有価証券評価損243百万円、支払債務の増加額119百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額487百万円、たな卸資産の増加額180百万円、未払消費税等の減少額426百万円、法人税等の支払額933百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,281百万円(前連結会計年度は1,724百万円)となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出6,056百万円、無形固定資産の取得による支出256百万円、敷金及び保証金の差入による支出452百万円等による資金の減少と、有形固定資産の売却による収入241百万円、敷金及び保証金の回収による収入386百万円等による資金の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,987百万円(前連結会計年度は4,621百万円の獲得)となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入1,400百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出2,517百万円、リース債務の返済による支出223百万円、配当金の支払額647百万円等による資金の減少であります。

販売及び仕入の実績

a. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
生鮮食品	40,293,915	99.4
非生鮮食品	40,453,261	100.3
スーパーマーケット部門売上高計	80,747,176	99.9
その他	418,320	120.0
売上高合計	81,165,497	99.9

- （注）1．生鮮食品は、青果・海産・精肉・惣菜等を含みます。
2．非生鮮食品は、日配・グロサリー等を含みます。
3．その他は、外販部門売上高等であります。
4．売上高合計には、不動産賃貸収入を含めておりません。
5．金額については、消費税等は含めておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
生鮮食品	25,054,340	99.8
非生鮮食品	30,896,632	101.1
スーパーマーケット部門仕入高計	55,950,972	100.5
その他	288,894	139.5
仕入高合計	56,239,867	100.6

- （注）1．生鮮食品は、青果・海産・精肉・惣菜等を含みます。
2．非生鮮食品は、日配・グロサリー等を含みます。
3．その他は、外販部門仕入高等であります。
4．惣菜・日配の金額には、原材料仕入高が含まれております。
5．金額については、消費税等は含めておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。また、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間の損益に影響を与える見積もりを行っています。そのうち特に重要なものと考えているのは、固定資産の減損であり、競争による業績悪化や土地の時価が急激に下落した時には減損損失の計上が必要となる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の業績は、前連結会計年度末の閉店や建替えによる一時閉店の売上減、天候不順による青果の相場安や旬の鮮魚の不漁等で季節食材の売上が伸びず売上高が減少したほか、店舗の一時閉店等による不動産賃貸収入の減少により、営業収益82,215百万円（前年同期比0.1%減）となりました。利益につきましては、販促強化により売上総利益率が低下したほか、新会員カードの運営コストが通期にかかること、M&A関連費用の計上等により、営業利益2,622百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益3,057百万円（前年同期比5.6%減）となりました。また、賃貸借契約解約益238百万円、保有する銀行株式の投資有価証券評価損243百万円を計上しましたが、遊休資産の処分による法人税減額効果により、親会社株主に帰属する当期純利益2,175百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、個人消費の低迷や消費者ニーズの変化、出店に係る法規制、同業又は異業態企業との競争等があります。

お客様に信頼されるスーパーマーケットを目指し、安全・安心な食材を提供するほか、お客様の購買行動に相応した品揃えや接客レベルの向上など、様々な施策を講じております。しかし、景気変動による個人所得の増減、気候変化による食材価格の変動、トレンド、食の安全に対する情報等の外的要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店地域の選定においては、当該地域の交通、経済環境等に基づいて適切に需要予測を行い、投資回収の基準を満たす案件につき出店を行っております。出店後において、予測していなかった都市整備事業や他企業の出店が近隣で発生した場合において、各店舗等の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、持続的な成長を実現するため、北陸3県及び岐阜県への出店を、今後も進めてまいります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業活動のために必要な資金の確保と流動性を維持するために、出店及び改装に必要な設備資金は、営業キャッシュ・フローの範囲内で借入金による資金調達を基本としております。ただし、今後の成長戦略において、投資額が営業キャッシュ・フローを上回る場合も想定されます。この場合は、様々な方法を検討してまいります。前連結会計年度は増資により資金調達を実施しましたが、これは、「アルビスプロセスセンター」の建設及び新規出店エリアである岐阜県への出店に伴う建設資金を目的としております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は4,395百万円であります。その主なものは、姫野店及び丸の内店の出店、泉が丘中央店や新庄店など3店舗の改装に係る店舗設備工事、アルビスプロセスセンターの建築工事等に係るものであります。

なお、これらの所要資金については、前連結会計年度に調達した株式の発行による収入、長期借入金及び自己資金等で賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社他 (富山県射水市)	工場 事務所 倉庫	764,351	6,030	1,247,840 (48,324)	15,968	624,379	2,658,570	74 [21]
プロセスセンター (富山県射水市)	工場	-	-	408,894 (9,714)	-	3,823,818	4,232,713	-
大島店(富山県射水市) 等 (富山県内33店舗)	店舗	6,082,973	3,278	5,144,071 (131,700) [251,995]	433,419	2,400,938	14,064,681	397 [1,067]
高柳店(石川県金沢市) 等 (石川県内18店舗)	店舗	3,369,033	3,392	3,347,831 (67,118) [143,454]	124,870	1,150,758	7,995,886	244 [652]
高木店(福井県福井市) 等 (福井県内4店舗)	店舗	673,521	561	776,118 (12,577) [18,346]	263,611	422,783	2,136,596	49 [133]
美濃加茂店(岐阜県美 濃加茂市) (岐阜県内1店舗)	店舗	-	-	-	-	501,513	501,513	3 [0]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱アルデジャパン	本社(富山県射水市)	工場	153,143	160,820	165,511 (8,150)	6,036	128,726	614,238	31 [115]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、敷金及び保証金の合計であります。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
3. 従業員の[]は、パートタイマー人員数(8時間換算人数)を外書しております。
4. 設備の内容の店舗には、商業施設を含んでおります。
5. 「本社他」には、グロサリーセンター及び生鮮センターを含んでおります。
6. 各事業所には、主要な賃借及び設備のリースとして、以下のものがあります。
- () 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間不動産賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
大島店他32店 (富山県富山市他)	店舗及び店舗設備他	1,059,872	2,431
高柳店他17店 (石川県金沢市他)	店舗及び店舗設備他	639,089	1,205
高木店他3店 (福井県福井市他)	店舗及び店舗設備他	111,306	-

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の部門	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アルビス㈱ 美濃加茂店	岐阜県 美濃加茂市	スーパーマ ーケット部門	店舗新設	745,000	501,513	増資資金及 び借入金	2018年10月	2019年4月	年間売上 1,800百万円
アルビス㈱ 笠舞店	石川県 金沢市	スーパーマ ーケット部門	店舗新設	1,050,000	159,044	自己資金及 び借入金	2019年4月	2019年10月	年間売上 1,800百万円
アルビス㈱ 北安田店及 びイータウ ン白山SC	石川県 白山市	スーパーマ ーケット部門	店舗新設 他	1,532,000	479,390	自己資金及 び借入金	2019年4月	2019年10月	年間売上 1,900百万円

(2)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,255,926	9,255,926	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,255,926	9,255,926	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2014年8月1日 (注)1	27,023,708	6,755,926	-	1,829,322	-	2,405,774
2015年3月20日 (注)2	1,000,000	7,755,926	927,625	2,756,947	927,625	3,333,399
2015年3月26日 (注)3	150,000	7,905,926	139,143	2,896,091	139,143	3,472,543
2018年3月6日 (注)4	1,186,400	9,092,326	1,772,080	4,668,172	1,772,080	5,244,624
2018年3月27日 (注)5	163,600	9,255,926	240,164	4,908,337	240,164	5,484,788

(注)1. 2014年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少であります。

2. 有償一般募集 1,000千株
発行価額 1,855.25円
資本組入額 927.625円
3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資) 150千株
発行価額 1,855.25円
資本組入額 927.625円
割当先 S M B C 日興証券(株)
4. 有償一般募集 593千株
発行価額 2,936円
資本組入額 1,455.825円
有償第三者割当 593千株
発行価額 3,063円
資本組入額 1,531.5円
割当先 三菱商事(株)
5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資) 163千株
発行価額 2,936円
資本組入額 1,468円
割当先 S M B C 日興証券(株)

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	27	172	74	2	7,310	7,613	-
所有株式数(単元)	-	19,793	870	30,943	5,905	12	34,970	92,493	6,626
所有株式数の割合(%)	-	21.38	0.94	33.46	6.39	0.01	37.82	100.00	-

(注)自己株式222株は、「個人その他」に2単元、及び「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,388	15.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8丁目11番	466	5.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	333	3.60
アルピス共栄会持株会	富山県氷見市柳田字布尾山24番地	313	3.39
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	250	2.70
カナカン株式会社	石川県金沢市袋町3番8号	215	2.32
大森 実	富山県射水市	214	2.31
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	200	2.16
アルピス社員持株会	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	182	1.97
笹田 悦朗	富山県富山市	158	1.72
計	-	3,722	40.22

(注)上記のほか、自己株式が222株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,249,100	92,491	-
単元未満株式	普通株式 6,626	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,255,926	-	-
総株主の議決権	-	92,491	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通セ ンター水戸田三丁目 4番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年5月10日)での決議状況 (取得期間 2019年5月20日~2019年11月30日)	440,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	95,400	232,424,000
提出日現在の未行使割合(%)	78.3	76.8

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の取得による株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	79	193,155

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	222	-	95,701	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本方針とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株につき35円とし、中間配当1株につき35円と合わせ、年間70円となりました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比0.5%増の2,175百万円となりましたが、安定的な配当を基本方針としており、その結果、当期の連結ベースの配当性向は29.8%となっております。

内部留保資金の用途については、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会決議	323	35
2019年6月21日 定時株主総会決議	323	35

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営のスピード化、戦略性の向上、企業行動の透明性の確保及びディスクロージャーとアカウンタビリティーの充実であると考えております。

経営のスピード化・戦略性の向上につきましては、商品本部、ストア本部、物流・製造本部、財務本部及びコーポレート本部に機能分担することにより、経営の強化・効率化を図っております。また、経営会議、予算会議、戦略会議において戦略立案と業務執行の方針について十分に検討を重ね、さらに取締役会においてグループ経営の観点から重要事項の決定や報告が行われております。

企業行動の透明性の確保につきましては、監査室と監査役のダブルチェック体制と、公正で客観的な視点を有する社外取締役と社外監査役が取締役会の審議に加わることで対応しております。

ディスクロージャーとアカウンタビリティーにつきましては、株主と投資家の皆様に対してIR活動を積極的に進めております。

また、2004年4月から社会的責任を遂行できる企業経営を目指して企業行動基準を策定し、各ステークホルダーに対して公正な企業活動の実施を宣言し、コンプライアンス委員会を組織化してその執行状況の監督にあっております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制として、取締役会及び監査役会の法定機関と、任意機関である経営会議が設置されております。この他に、監査室（内部監査部門）による監査、危機管理委員会やコンプライアンス委員会により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

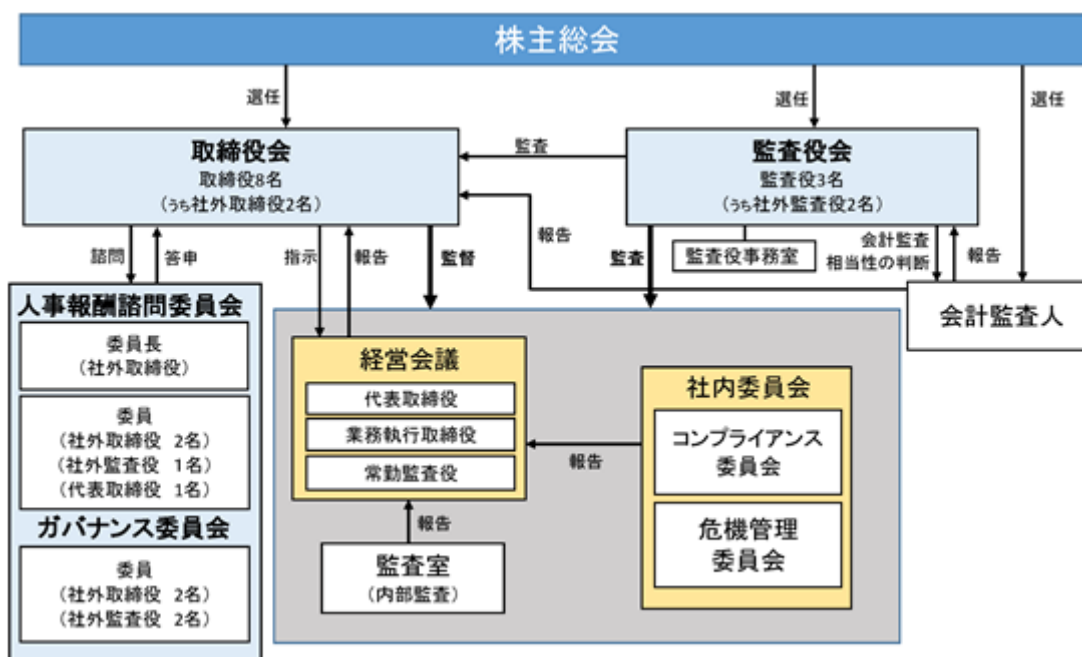
取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回開催し、経営管理上の重要事項を協議・決定するほか、各取締役の職務執行を監督しております。

経営会議は、常勤の取締役等で構成され、毎月1回開催し、重要な業務執行の意思決定を機動的に行うとともに、特に絞り込んだ重要なテーマについて、時間をかけて議論を尽くしております。経営会議は、代表取締役が重要な職務執行を行う際の諮問的な役割を担っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の職務執行の監督、監査室や会計監査人の監査結果等について審議が行われております。監査役は、取締役会及び経営会議に出席して積極的に意見を述べるとともに、監査室と連携して内部統制の整備運用状況を把握し、会計監査人と密接に情報交換を行うなど、取締役の職務執行に対するモニタリングを強化しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任し、また監査役による取締役の職務執行に対する監視監督機能が強化されており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能していると考え、上記企業統治体制を採用しております。

ロ．企業統治の体制を分かりやすく示す図表



八．その他の企業統治に関する事項

当社は、取締役会で「内部統制システム」の基本方針を決議しており、その内容は次のとおりであります。

() 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という）は、アルビスグループの役員及び全従業員（以下、「アルビスグループ役職員」という）が「企業理念」「経営理念」「行動精神」を基盤として、仕事を行う際に道標となる「アルビスグループ企業行動指針」を制定し、これに従って行動するよう周知徹底を図ります。

当社グループは、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス推進体制を構築します。また、食品スーパーマーケットとして重要な課題である「食の安全・安心」に関連する法令等については、社内規程として「購買管理規程」や「食品表示ガイドライン」等を制定し、社内徹底を図ります。

コンプライアンスの推進については、「アルビスグループ企業行動指針」をまとめた「アルビスマインド」を作成し、アルビスグループ役職員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え業務運営にあたるよう、全従業員へ配付するとともに、社内ネットによる啓蒙等を通じ、指導します。

また、当社グループは、「通報制度」を整備し、アルビスグループ役職員が、アルビスグループ企業行動指針で禁止されている行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、職制ルート（直属上司へ通報）、バイパスルート（直接、総務部長へ通報）、及びヘルプラインルート（常勤監査役又は弁護士へ通報（匿名可））を使い通報できるよう「SOSカード」を配付し、迅速、適切に対応します。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益が及ばないことを保証します。

当社グループは、「反社会的勢力対応規則」「反社会的勢力調査マニュアル」に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対して、一切の関係を遮断し、不当な要求には断固として応じず、毅然とした態度で対応します。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、株主総会、取締役会、経営会議、予算会議等の重要な会議における議事録や関連資料、稟議書等の取締役の職務執行に係る情報について、法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理を行います。

また、情報の管理については、「個人情報取扱基準」「機密情報管理規程」「個人情報取扱規程」を定めて対応します。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、「危機管理委員会規程」に基づき、リスク管理全体を統括する組織として、「危機管理委員会」を設置し、危機管理にあたることとします。また、各事業所においては、「安全衛生管理規程」に基づく「安全衛生委員会」を設け、労働安全に取り組みます。財務面においては、各所属長による自律的な管理を基本としつつ、財務部門が計数的な管理を行います。

なお、当社グループは、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクを軽減する仕組みを内部統制に組み込むとともに、有事においては、「緊急管理体制決定基準」や「危機管理実務マニュアル」等の各種マニュアルに従い、会社全体として対応することとします。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、取締役、執行役員及び監査役全員が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営管理上の重要事項を協議・決定するほか取締役、執行役員の業務執行の監督等を行います。

また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤役員が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、重要な職務執行に関する意思決定を機動的に行うとともに、特に絞り込んだテーマについては、時間をかけて議論をつくします。

さらに、取締役会及び経営会議の意思決定事項、これ以外の重要な業務の決定については、「組織および業務分掌規程」「職務権限規程」を制定し、取締役及び職制の決裁権限を明確にすることで、効率的に業務を遂行できる体制を構築します。規程・体制は、経営環境の変化や経営計画の変更に応じて適時見直します。

当社グループにおける業務の運営については、取締役会において、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度経営方針ならびに各年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門及び子会社においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行します。

() 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは、業務執行の適正を確保するために各種マニュアルを整備するとともに、内部統制システムを構築し、当該整備運用状況を評価する部門として監査室を設置します。

監査室は、法令・マニュアルに基づいて内部監査（一般監査、改善確認監査、金銭打ち監査と称して実施）のほか、「財務報告に係る内部統制の基本計画の方針」「内部統制実務指示書」に基づいて内部統制評価を実施し、整備運用状況の有効性について、取締役会及び経営会議で報告します。

子会社の業務執行については、当社の取締役又は執行役員が管理監督を行い、「関係会社管理規程」に基づき、管理業務のみ当社の管理部門が実施します。

子会社に対する業務執行状況は、当社で開催する取締役会、経営会議、予算会議及び戦略会議等の重要な会議において、定期的に報告する体制とします。

なお、業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」に基づき、当社の監査室による内部監査及び内部統制評価等を行います。

() 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき部署として監査役事務室を設置しております。

なお、監査役事務室に所属する監査役スタッフの人事については、取締役と監査役が意見交換を行い選任するものとし、取締役からの独立性を確保します。監査役スタッフは、監査役から指示を受けたときは、当該業務に専念する体制となっております。

() 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

アルビスグループ役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があること及び違法又は不正行為を発見したときは、直ちに監査役に報告します。

また、「通報制度」の運用により、アルビスグループ企業行動指針で禁止されている行為が行われていることを通報した場合、通報者及び監査役が不利益な取扱いを受けない体制を確保します。

監査役がその職務の遂行で要した費用を請求したときは、当該職務遂行で生じたものでないことを証明できる場合を除き、速やかに負担します。

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議や予算会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるとします。

監査役は、代表取締役と定期的にコミュニケーションを図り、監査上の重要な課題について意見交換を行います。

また、監査役は、当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図ります。さらに、監査室から内部監査や内部統制評価の実施状況について説明を受け、情報交換を行う等連携を図ります。

() 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本計画及び方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効に行われている体制の構築、維持、向上を図ります。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、以下の構成で実施しております。

リスク概念の共有化のために、リスクを認識した部門の責任者は経営会議にリスクの特定とその対策案を提案し、会議で全メンバーが認識の共有化をして会社としての対策を決定しております。重要なリスクに関しては取締役会の審議事項としております。

事件・事故が発生した場合には、まず各部門の実務責任者で構成する危機管理委員会で対応策の検討が行われ、その後の経営会議にて報告と対応策を協議し、各部門へ指示を行う体制となっております。

また、法令違反によるリスク発生を回避するために、常勤役員全員と労働組合委員長及び顧問弁護士で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法の遵守と当社独自の倫理と社会的責任を規定した行動基準の徹底を目指しております。

(2) 【 役員の状況 】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	池田 和男	1961年 7月16日生	1985年 4月 (株)丸伸入社 2003年 4月 当社執行役員就任 当社小売営業部長 2005年 6月 当社 S M 事業部長 2006年 4月 当社ホールセール事業部長 2006年 6月 当社取締役就任 2007年 4月 当社商品部長 2008年 4月 当社総合企画室長 2009年 4月 当社総合企画室長兼業務改革本部長 2009年10月 当社商品本部長兼スーパーマーケット事業本部長 2010年 4月 当社スーパーマーケット事業本部長 2010年10月 当社営業本部長 2011年 4月 当社常務取締役就任 2012年 4月 当社管理本部長 2015年 4月 当社営業本部長 2017年 4月 当社専務取締役就任 2018年 5月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	749
常務取締役 営業統括 兼 商品本部長	堀 明久	1959年 1月20日生	1983年 4月 北陸ジャスコ(株)入社 1990年10月 当社入社 2005年 4月 当社第一商品部長 2006年 4月 当社総合企画室長 2006年 6月 当社取締役就任 (現任) 2007年 4月 当社スーパーマーケット事業部長 2007年 4月 ジェーファイブ(株)代表取締役社長就任 2007年 6月 (株)魚菜代表取締役社長就任 2008年 4月 当社営業本部長 2008年 7月 当社店舗運営部長 2009年 4月 当社スーパーマーケット事業本部長 2009年10月 当社業務改革本部長 2010年10月 当社総合企画室長 2011年 4月 当社新業態事業部長 2012年 4月 (株)アルデジャパン代表取締役社長就任 2017年 4月 当社営業本部長 2018年 4月 当社経営企画室長 2019年 4月 当社常務取締役 (現任) 当社営業統括兼商品本部長 (現任)	(注)3	536
取締役 財務本部長 兼 財務経理部長	吉川 透	1971年 9月 6日生	1996年10月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人 トーマツ) 入所 2000年 4月 公認会計士開業登録 2012年 9月 当社入社 2013年 4月 当社管理本部副本部長 2013年11月 当社管理本部副本部長 兼 財務経理部長 2014年 4月 当社執行役員就任 2017年 4月 当社管理本部長 兼 財務経理部長 2017年 6月 当社取締役就任 (現任) 2019年 4月 当社財務本部長兼財務経理部長 (現任)	(注)3	12
取締役 物流・製造本部長 兼 物流部長	加藤 隆史	1975年 4月 5日生	1998年 4月 三菱商事(株)入社 2012年 2月 同社生活産業グループ C E O オフィスマ ネージャー 2016年 9月 同社リテイル本部食品リテイル部マネー ジャー 2017年 5月 当社営業本部長付部長 2017年10月 当社営業本部長付部長 兼 富山第二販売 部小矢部店長 2018年 4月 当社物流本部長 兼 物流部長 2018年 6月 当社取締役就任 (現任) 2019年 4月 当社物流・製造本部長兼物流部長 (現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 コーポレート本部長 兼 経営企画部長 兼 人事部長	石田 康洋	1974年1月4日生	1995年10月 KPMGセンチュリー監査法人(現EY 新日本有限責任監査法人)入所 1999年4月 公認会計士開業登録 2002年8月 三菱商事(株)入社 2006年4月 (株)プロキユア取締役CFO管理本部長 2009年3月 (株)アプリシア取締役CFO管理本部長 2012年4月 エム・シー・ヘルスケア(株) 執行役員CFO兼CIO 2015年4月 三菱商事(株)生活産業グループCEO オフィス経営戦略ユニットマネージャー 2017年12月 同社リテイル本部 戦略企画室マネージャー 2018年10月 同社リテイル本部食品リテイル部マネー ジャー 2018年11月 当社管理本部長付部長 2019年4月 当社コーポレート本部長兼経営企画部長 (現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役 (株)オレンジマート 代表取締役社長	木村 宏	1961年3月20日生	1984年7月 (有)木村商店入社 1987年6月 (株)大侑(社名変更)取締役 1995年9月 (株)オレンジマート常務取締役 1999年9月 同社代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	林 晃司	1944年12月2日生	1971年4月 東京第一弁護士会入会 1972年5月 林弁護士事務所開設 富山県弁護士会入会 1986年4月 富山県弁護士会会長就任 1994年6月 当社監査役就任 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	加世多 達也	1952年2月10日生	1975年4月 (株)北陸銀行入行 2004年6月 同行執行役員経営管理部長 2005年6月 同行常務執行役員 北海道地区事業部本部長 2008年6月 同行常務執行役員石川地区事業部本部長 2009年6月 同行取締役常務執行役員石川地区事業部 本部長 2010年6月 同行取締役専務執行役員石川地区事業部 本部長 2013年6月 同行取締役専務執行役員 2014年6月 堤地所(株)代表取締役社長 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役	笹田 悦朗	1952年10月17日生	1975年9月 (有)ササガ入社 1989年11月 (株)キョウシンスーパー取締役商品部長就 任 2000年8月 (株)ハイ・トマト代表取締役社長就任 2002年6月 当社取締役就任 2003年4月 エーシーシー(株)代表取締役社長就任 ジェーフाइブ(株)代表取締役社長就任 当社SM事業本部長 2005年6月 当社VWS事業部長 2005年10月 当社ホールセール事業部長 2006年4月 当社スーパーマーケット事業部長 2006年4月 ジェーフाइブ(株)代表取締役社長就任 2006年6月 当社常務取締役就任 2007年4月 当社営業本部長兼ホールセール事業部長 2008年7月 当社営業本部長 2009年4月 当社商品本部長 2009年10月 当社総合企画室長兼管理本部長 2010年10月 当社管理本部長 2012年4月 当社営業本部長 2014年6月 当社取締役就任 当社社長付子会社管掌 2015年4月 当社社長室長 2016年1月 当社社長室管掌 2016年4月 当社経営企画室管掌 2016年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1,588

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	山口 敏彦	1957年10月26日生	1991年4月 富山県弁護士会入会 1995年4月 山口法律事務所開設 2015年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役	兒玉 充博	1969年2月17日生	1991年4月 三菱商事㈱入社 2005年4月 同社加工食品ユニット 2008年4月 同社食品第一ユニット 2010年8月 同社中部支社生活産業部 2017年3月 同社リテイル本部食品リテイル部チェーンストアチーム 2017年4月 同社リテイル本部食品リテイル部チェーンストアチームリーダー 2018年6月 当社監査役就任(現任) 2019年2月 三菱商事㈱中部支社食品・コンシューマー産業部地域戦略推進室長(現任)	(注)6	-
計					2,888

- (注) 1. 取締役林晃司及び加世多達也は、社外取締役であります。
2. 監査役山口敏彦及び兒玉充博は、社外監査役であります。
3. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2016年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
堀口 康純	1940年7月15日生	1972年4月 金沢弁護士会入会 1975年4月 堀口法律事務所開設 1996年4月 金沢弁護士会会長 2007年4月 中部弁護士連合会理事長	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役林晃司と当社は、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない高い独立性を有しているとして、東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。同氏は、1994年6月に社外監査役へ就任し、2015年6月より社外取締役に就任しております。同氏は、弁護士としての資格を有し、法律の専門家としてコンプライアンスの観点から意見を述べております。また、取締役会における重要事項の協議について、客観的かつ公正な立場から監督機能を発揮していただいた実績、及び当社事業内容に熟知されていることから、コーポレート・ガバナンス強化を担う社外取締役の任に相応しいと考えております。

社外取締役加世多達也と当社は、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない高い独立性を有しているとして、東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。同氏は、過去に金融機関、不動産会社において、会社経営に関与しており、その経験から幅広い知識と高い見識を有していることから、当社の持続的な成長に貢献していただけるものと考えております。

社外監査役山口敏彦と当社は、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない高い独立性を有しているとして、東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。同氏は、弁護士としての資格を有しており、法律の専門家としての知識と豊富な経験から、当社の業務執行者から独立した立場で適切な監査機能を発揮していただけるものと期待し適任と考えております。

社外監査役兒玉充博と当社は、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、主要株主である三菱商事株式会社からの派遣であります。同氏は流通部門における造詣が深く、その経験から幅広い知識と高い見識を有しております。異なる業界・企業文化からの多角的視点に立ち、当社の業務執行者から独立した立場で適切な監査機能を発揮していただけるものと期待し適任と考えております。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

- イ. 当社の社外役員にふさわしい能力、識見、経験及び人格を有し、当社の経営に対し、独立した客観的な立場から指摘、意見することができる人材であること
- ロ. 当社及び関係会社の元役員・従業員でないこと
- ハ. 現に契約している会計監査人、顧問弁護士事務所及びメインバンクに現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- ニ. 出資比率10%以上の大株主(あるいは大株主である団体に現に所属し、または過去に所属していた者)でないこと

- ホ．過去3会計年度において、当社基準を超える（当該取引先との年間取引額が相互の売上高の2％を超える）取引先に現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- ヘ．八からホに該当する場合でも、当該団体を退職後5年以上経過していること
- ト．東京証券取引所の有価証券取引所上場規程に規定する「独立役員」の要件に該当すること

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、原則月1回開催される取締役会に出席し、内部監査部門から内部統制の整備・運用状況等に関する報告を受けていることや、会計監査人及び監査役会との情報交換を通じて連携強化を諮っております。

社外監査役は、原則月1回開催される取締役会及び監査役会に出席し、取締役、常勤監査役及び内部監査部門から内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制監査の実施状況の報告を受け、連携強化を諮っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役3名(うち社外監査役2名)で実施され、原則として毎月1回、監査役会を開催しております。監査役会では、取締役の職務執行の監督、監査室や会計監査人の監査結果等について審議が行われております。また、監査役3名は月1回開催の取締役会に、常勤監査役は原則月1回行われる経営会議並びにその他重要な会議に出席し、積極的に意見を述べるとともに、監査室と連携して内部統制の整備運用状況を把握し、会計監査人と密接に情報交換を行うなど、取締役の職務執行に対するモニタリングを強化しております。

また、常勤監査役笹田悦朗は、これまで当社の取締役として当社グループの経営に携わってきた経験があり、管理本部長として財務経理部門、総務・法務部門、人事部門、監査部門等を統括してきた実績と、スーパーマーケット事業部門を中心とした営業部門にも精通し、取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有しております。また、監査役山口敏彦は、弁護士としての資格を有しており、法律の専門家としての知識と豊富な経験を有しております。また、監査役兒玉充博は、直接会社の経営に関与した経験はありませんが、食品流通・食品小売分野における造詣が深く、豊富な経験と幅広い知識を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室を設置し、室長と2名の専従者で構成されており、年間の監査計画に従って、子会社を含む全店舗を対象に、所定のチェックリスト等に基づいて監査を実施しております。監査終了後に必要な改善指示を行い、監査結果は全て社長に報告されております。また、適宜その改善が行われたかどうかの追跡調査も行っております。

また、法令・マニュアルに基づいて内部監査(一般監査、改善確認監査、金銭抜打ち監査と称して実施)のほか、「財務報告に係る内部統制の基本計画の方針」「内部統制実務指示書」に基づいて内部統制評価を実施し、整備運用状況の有効性について、取締役会及び経営会議で報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

櫻井 均

安田 康宏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士試験合格者等1名、その他8名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人に対して「監査品質」「総合的能力」を重要視しております。

「監査品質」につきましては、監査法人の品質管理本部と連携し、必要な情報や対応を監査チームに共有し、監査品質が高い水準であることを求めています。

「総合的能力」は、当社の業界企業の状況や特殊要因などを踏まえた監査及び指導を求めています。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。判断基準として、以下の項目を評価しております。

ア. 監査法人の監査品質・品質管理

イ. 独立性

ウ. 総合的能力

エ. 監査実施の有効性及び効率性

オ. 監査役等のコミュニケーション

カ. 担当部署の評価

これらの大項目について、更に詳細な確認の項目を設け、詳細な項目の評価結果に否が一定数以上あった場合は、再任をしない基準を設けております。

当連結会計年度における評価の結果、当該監査法人との監査契約を、翌連結会計年度も締結することに同意しております。

監査報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	-	25,020	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,500	-	25,020	-

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

特段の決定方針はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会では、監査法人より前年の監査業務内容及びその業務に費やした時間、当年に予定している監査業務内容及び時間の提出と説明を受けております。リスク・不正に対する監査項目の増加がありますが、一方で効率化できる項目を含め、両者で協議を行い、妥当と判断し同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	144,575	131,355	-	13,220	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	10,684	9,684	-	1,000	-	1
社外取締役	8,216	7,416	-	800	-	2
社外監査役	7,704	7,004	-	700	-	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、月額報酬と賞与で構成しております。

取締役報酬の金額については、同業及び同規模の他企業と比較して当社の業績に見合った水準を設定しており、代表取締役社長及び独立社外役員で構成する人事報酬諮問委員会にて公平性、妥当性の審査を行った後、取締役会の承認を経て決定しております。

監査役の報酬は、当社の職務執行に対する監査の実効性を確保することを主眼に、経営者から独立して監査役の職責を全うするために、固定報酬として監査役会の協議に基づき決定することとしております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、原則、純投資目的である投資株式の保有は行いません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の可否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、毎年、取締役会で、個別の保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが経営に与える影響等を具体的に精査し、保有の適否を検討しております。

b. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	12	133,318
非上場株式以外の株式	9	612,443

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)ほくほくフィナン シャルグループ	188,226	188,226	資金調達案件、M & A や出店場所の情報 提供、ビジネスマッチング等、当社の事 業に有益な効果が多岐に得られており、 定量的な保有効果の記載は困難でありま す。	有
	217,024	271,610		
(株)富山銀行	50,000	50,000	資金調達案件、M & A や出店場所の情報 提供、ビジネスマッチング等、当社の事 業に有益な効果が多岐に得られており、 定量的な保有効果の記載は困難でありま す。	有
	163,250	191,500		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)北國銀行	35,000	35,000	資金調達案件、M & A や出店場所の情報提供、ビジネスマッチング等、当社の事業に有益な効果が多岐に得られており、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	121,450	144,725		
(株)富山第一銀行	114,733	114,733	資金調達案件、M & A や出店場所の情報提供、ビジネスマッチング等、当社の事業に有益な効果が多岐に得られており、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	42,336	57,022		
日本ハム(株)	10,000	20,000	仕入条件、商品調達、様々な情報提供等、当社の事業に有益な効果が総合で業績に反映されていることから、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	39,850	43,600		
(株)カゴメ	5,000	5,000	仕入条件、商品調達、様々な情報提供等、当社の事業に有益な効果が総合で業績に反映されていることから、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	15,550	18,675		
三菱食品(株)	2,000	2,000	仕入条件、商品調達、様々な情報提供等、当社の事業に有益な効果が総合で業績に反映されていることから、定量的な保有効果の記載は困難であります。	有
	5,792	6,100		
(株)アークス	1,524	1,524	当該企業は、他地区の同業であります。業界動向把握のために保有しておりましたが、今後は売却を含め検討しております。	無
	3,709	3,912		
大正製薬ホールディングス(株)	330	330	仕入条件、商品調達、様々な情報提供等、当社の事業に有益な効果が総合で業績に反映されていることから、定量的な保有効果の記載は困難であります。	無
	3,481	3,451		

d. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,487,697	6,326,980
売掛金	930,067	1,417,593
商品	1,565,984	1,736,820
原材料及び貯蔵品	63,873	73,098
その他	816,476	807,195
貸倒引当金	1,926	2,557
流動資産合計	14,862,174	10,359,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 25,227,935	2 26,269,964
減価償却累計額	14,754,326	15,224,714
建物及び構築物(純額)	10,473,608	11,045,250
機械装置及び運搬具	2,478,246	2,483,220
減価償却累計額	2,265,783	2,291,326
機械装置及び運搬具(純額)	212,463	191,893
土地	10,783,543	11,103,456
リース資産	1,441,223	1,435,628
減価償却累計額	544,437	591,721
リース資産(純額)	896,786	843,906
建設仮勘定	1,376,622	4,207,409
その他	4,113,252	4,216,849
減価償却累計額	3,330,081	3,507,564
その他(純額)	783,170	709,285
有形固定資産合計	24,526,194	28,101,203
無形固定資産		
のれん	31,146	-
その他	753,556	921,280
無形固定資産合計	784,702	921,280
投資その他の資産		
投資有価証券	1 873,916	1 745,762
敷金及び保証金	3,585,003	3,668,159
繰延税金資産	206,441	189,225
その他	1 532,684	1 488,924
貸倒引当金	171,373	165,133
投資その他の資産合計	5,026,671	4,926,938
固定資産合計	30,337,569	33,949,422
資産合計	45,199,744	44,308,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,722,589	4,884,706
1年内返済予定の長期借入金	2,415,610	2,260,124
リース債務	222,626	394,169
未払法人税等	580,859	445,947
賞与引当金	517,135	497,869
役員賞与引当金	23,103	15,720
ポイント引当金	20,857	-
その他	3,836,954	2,748,412
流動負債合計	12,339,735	11,246,949
固定負債		
長期借入金	4,217,622	3,255,850
リース債務	718,141	456,758
受入敷金保証金	2,861,373	2,585,820
役員退職慰労引当金	23,329	-
資産除去債務	576,249	587,691
その他	51,809	110,480
固定負債合計	6,448,525	4,996,600
負債合計	18,788,260	16,243,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908,337	4,908,337
資本剰余金	5,633,238	5,633,238
利益剰余金	15,949,595	17,477,418
自己株式	393	393
株主資本合計	26,490,777	28,018,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,294	46,402
その他の包括利益累計額合計	79,294	46,402
純資産合計	26,411,483	28,065,003
負債純資産合計	45,199,744	44,308,554

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	81,207,137	81,165,497
売上原価	56,839,151	56,879,689
売上総利益	24,367,986	24,285,808
不動産賃貸収入	1,105,072	1,049,835
営業総利益	25,473,058	25,335,644
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,165,130	2,071,996
広告宣伝費	983,475	1,045,620
給料及び手当	7,090,739	7,218,315
賞与引当金繰入額	505,887	486,145
役員賞与引当金繰入額	23,103	15,720
ポイント引当金繰入額	14,801	18,884
退職給付費用	80,350	83,716
法定福利及び厚生費	1,063,168	1,090,826
水道光熱費	1,330,463	1,328,915
リース料	20,628	20,324
減価償却費	1,483,045	1,476,252
賃借料	2,140,828	2,002,934
租税公課	491,369	489,336
貸倒引当金繰入額	22,244	5,609
業務委託費	1,747,685	1,791,293
その他	3,566,360	3,616,250
販売費及び一般管理費合計	22,655,192	22,713,156
営業利益	2,817,866	2,622,488
営業外収益		
受取利息	20,379	17,269
受取配当金	17,647	17,509
受取手数料	41,796	40,258
助成金収入	60,054	31,730
受取販売奨励金	120,519	129,526
その他	277,562	280,082
営業外収益合計	537,960	516,376
営業外費用		
支払利息	69,234	54,876
株式交付費	23,871	-
固定資産除却損	3,344	1,951
その他	20,792	24,694
営業外費用合計	117,243	81,522
経常利益	3,238,583	3,057,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 46,402	-
賃貸借契約解約益	-	238,933
収用補償金	177,847	-
特別利益合計	224,249	238,933
特別損失		
固定資産売却損	-	2 2,816
減損損失	3 320,244	3 17,496
投資有価証券評価損	-	243,026
訴訟関連損失	-	23,285
特別損失合計	320,244	286,624
税金等調整前当期純利益	3,142,589	3,009,651
法人税、住民税及び事業税	900,866	805,888
法人税等調整額	76,962	28,040
法人税等合計	977,828	833,929
当期純利益	2,164,761	2,175,722
親会社株主に帰属する当期純利益	2,164,761	2,175,722

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,164,761	2,175,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,087	125,697
その他の包括利益合計	1 83,087	1 125,697
包括利益	2,081,673	2,301,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,081,673	2,301,419
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,896,091	3,620,993	14,229,304	1,471,626	19,274,762
当期変動額					
新株の発行	2,012,245	2,012,245			4,024,491
剰余金の配当			444,469		444,469
親会社株主に帰属する当期純利益			2,164,761		2,164,761
自己株式の取得				1,315	1,315
自己株式の処分				1,472,547	1,472,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,012,245	2,012,245	1,720,291	1,471,232	7,216,014
当期末残高	4,908,337	5,633,238	15,949,595	393	26,490,777

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,793	3,793	19,278,556
当期変動額			
新株の発行			4,024,491
剰余金の配当			444,469
親会社株主に帰属する当期純利益			2,164,761
自己株式の取得			1,315
自己株式の処分			1,472,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,087	83,087	83,087
当期変動額合計	83,087	83,087	7,132,927
当期末残高	79,294	79,294	26,411,483

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,908,337	5,633,238	15,949,595	393	26,490,777
当期変動額					
剰余金の配当			647,899		647,899
親会社株主に帰属する当期純利益			2,175,722		2,175,722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,527,822	-	1,527,822
当期末残高	4,908,337	5,633,238	17,477,418	393	28,018,600

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79,294	79,294	26,411,483
当期変動額			
剰余金の配当			647,899
親会社株主に帰属する当期純利益			2,175,722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125,697	125,697	125,697
当期変動額合計	125,697	125,697	1,653,520
当期末残高	46,402	46,402	28,065,003

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,142,589	3,009,651
減価償却費	1,568,733	1,550,611
減損損失	320,244	17,496
のれん償却額	33,978	31,146
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,244	5,609
賞与引当金の増減額(は減少)	19,256	19,265
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,948	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	23,329
役員賞与引当金の増減額(は減少)	216	7,383
ポイント引当金の増減額(は減少)	81,426	20,857
受取利息及び受取配当金	38,027	34,778
支払利息	69,234	54,876
投資有価証券評価損益(は益)	-	243,026
固定資産売却損益(は益)	46,402	2,816
訴訟関連損失	-	23,285
売上債権の増減額(は増加)	459,386	487,525
たな卸資産の増減額(は増加)	119,232	180,060
収用補償金	177,847	-
支払債務の増減額(は減少)	484,269	119,240
未払消費税等の増減額(は減少)	204,491	426,351
その他	286,859	232,702
小計	5,377,310	4,079,692
利息及び配当金の受取額	17,703	17,654
利息の支払額	62,698	32,606
収用補償金の受取額	177,847	-
法人税等の支払額	827,000	933,009
訴訟関連損失の支払額	-	23,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,683,162	3,108,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,688,932	6,056,013
有形固定資産の売却による収入	103,213	241,464
無形固定資産の取得による支出	285,470	256,857
投資有価証券の売却による収入	16,273	23,625
敷金及び保証金の差入による支出	299,333	452,612
敷金及び保証金の回収による収入	584,554	386,581
その他	154,489	167,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,724,185	6,281,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	-
長期借入れによる収入	2,500,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	2,276,372	2,517,258
リース債務の返済による支出	234,697	223,191
株式の発行による収入	4,015,064	-
自己株式の取得による支出	1,315	-
自己株式の処分による収入	1,462,421	-
配当金の支払額	443,385	647,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,621,715	1,987,732
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,580,692	5,160,717
現金及び現金同等物の期首残高	3,907,005	11,487,697
現金及び現金同等物の期末残高	11,487,697	16,326,980

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)アルデジャパン、アルビスクリーンサポート(株)

(2) 非連結子会社の名称

(株)アルビスファーム信州なかの

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(株)アルビスファーム信州なかの

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

たな卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、その他は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 9～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」277,991千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に計上し、「繰延税金負債」75,053千円を相殺して表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	1,000千円	1,000千円
その他	39,100	-
計	40,100	1,000

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	194,848千円	184,997千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受入敷金保証金	121,895千円	109,354千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	46,402千円	-
計	46,402	-

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	-	2,816千円
計	-	2,816

3 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

営業損益が相当期間継続してマイナスとなっている店舗等及び時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的に調整を行って算出した金額を使用しております。

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市	店舗等	土地	85,314
富山県立山町	店舗等	その他	6,773
富山県高岡市	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	101,810
石川県金沢市	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	36,386
石川県小松市	店舗等	建物及び構築物、その他	55,038
石川県七尾市	遊休資産	土地	34,920

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物70,707千円、土地146,850千円、その他102,686千円であります。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県射水市	その他	機械装置及び運搬具、その他	17,496

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具16,496千円、その他1,000千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	91,279千円	128,153千円
組替調整額	-	243,026
税効果調整前	91,279	114,873
税効果額	8,192	10,824
その他有価証券評価差額金	83,087	125,697
その他の包括利益合計	83,087	125,697

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	7,905,926	1,350,000	-	9,255,926
合計	7,905,926	1,350,000	-	9,255,926
自己株式				
普通株式(注2)(注3)	498,019	303	498,100	222
合計	498,019	303	498,100	222

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,350,000株は、公募及び第三者割当による新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加303株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少498,100株は、公募による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	185,197	25.00	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	259,272	35.00	2017年9月30日	2017年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	323,949	利益剰余金	35.00	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,255,926	-	-	9,255,926
合計	9,255,926	-	-	9,255,926
自己株式				
普通株式	222	-	-	222
合計	222	-	-	222

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	323,949	35.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	323,949	35.00	2018年9月30日	2018年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	323,949	利益剰余金	35.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	11,487,697千円	6,326,980千円
現金及び現金同等物	11,487,697	6,326,980

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、親会社における建物及び構築物、店舗設備(器具備品)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(2018年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	554,416	540,556	-	13,860

(単位：千円)

	当連結会計年度(2019年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	554,416	554,416	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	21,951	-
1年超	-	-
合計	21,951	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	68,580	24,660
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	37,005	13,860
支払利息相当額	14,298	2,708

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、新規出店などの設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入金)を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等に限定することで市場リスクや信用リスクを回避しており、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の出店に際して、不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来するものであります。

長期借入金(1年内返済予定を含む)は、主に、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金は、原則として固定金利にて調達を行いますが、状況により変動金利で調達する場合もあります。この変動金利で借入れを行う際に、支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用する場合があります。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスクの管理

当社は、貸倒引当金計上基準に従い、敷金及び保証金について、その回収可能性を吟味して、必要な貸倒引当金を計上しております。

投資有価証券のうち非上場株式については、当該企業の決算書を每期入手し財政状態に応じて投資有価証券評価損の計上など必要な処理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスクの管理

当社は、長期借入金に係る支払利息の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。

デリバティブの執行については、財務経理部が起案し、職務権限規程に基づき決裁されております。

投資有価証券のうち時価のあるものについては、四半期毎に時価の把握を行い、また、発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、当社は各部門からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,487,697	11,487,697	-
(2)投資有価証券			
その他有価証券	740,597	740,597	-
(3)敷金及び保証金	3,585,003	-	-
貸倒引当金	139,000	-	-
小計	3,446,003	3,388,939	57,064
資産計	15,674,299	15,617,234	57,064
(1)買掛金	4,722,589	4,722,589	-
(2)長期借入金 (1年内返済予定含む)	6,633,232	6,655,450	22,218
負債計	11,355,821	11,378,040	22,218

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,326,980	6,326,980	-
(2)投資有価証券			
その他有価証券	612,443	612,443	-
(3)敷金及び保証金	3,668,159		-
貸倒引当金	133,000		-
小計	3,535,159	3,477,576	57,583
資産計	10,474,584	10,417,000	57,583
(1)買掛金	4,884,706	4,884,706	-
(2)長期借入金 (1年内返済予定含む)	5,515,974	5,533,812	17,838
負債計	10,400,680	10,418,519	17,838

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3)敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算出する方法によっております。

負 債

(1)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	133,318	133,318

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,739,442	-	-	-
敷金及び保証金	894,211	793,128	804,695	1,179,573
合計	11,633,653	793,128	804,695	1,179,573

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,370,854	-	-	-
敷金及び保証金	610,284	708,531	992,532	1,428,442
合計	5,981,139	708,531	992,532	1,428,442

(注) 4 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,415,610	1,946,850	1,263,454	760,405	246,913	-
合計	2,415,610	1,946,850	1,263,454	760,405	246,913	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,260,124	1,568,398	1,065,349	510,225	111,878	-
合計	2,260,124	1,568,398	1,065,349	510,225	111,878	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	411,963	231,801	180,162
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	411,963	231,801	180,162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	328,633	544,226	215,593
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	328,633	544,226	215,593
合計		740,597	776,028	35,431

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 133,318千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	353,082	231,801	121,281
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	353,082	231,801	121,281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	259,361	301,200	41,839
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	259,361	301,200	41,839
合計		612,443	533,002	79,441

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 133,318千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	47,250	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	47,250	-	-

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

投資有価証券(その他有価証券)について243,026千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	600,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。

2. 確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,948千円	- 千円
退職給付費用	-	-
退職給付の支払額	7,948	-
退職給付に係る負債の期末残高	-	-

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 80,350千円、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 83,716千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	7,092	-
賞与引当金	158,152	151,352
未払事業税	47,037	37,072
貸倒引当金	52,692	50,980
未払事業所税	10,598	10,203
減損損失	497,214	357,904
その他	405,603	338,471
繰延税金資産小計	1,178,391	945,984
評価性引当額	539,797	357,085
繰延税金資産合計	638,593	588,899
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	147,408	138,234
土地時価評価差額金	120,418	120,418
その他	164,324	141,021
繰延税金負債合計	432,151	399,674
繰延税金資産の純額	206,441	189,225

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
		(%)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.4
(調整)		
交際費等の永久差異		0.4
受取配当金益金不算入		0.0
法人住民税均等割額		1.3
評価性引当額の増減		6.2
役員賞与		0.3
その他		1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>27.7</u>

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にスーパーマーケット部門における店舗の不動産賃貸借契約に係る現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約満了日までと見積り、割引率は主に2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	567,469千円	576,249千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	18,342
時の経過による調整額	8,779	8,767
資産除去債務の履行による減少額()	-	15,668
期末残高	576,249	587,691

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、富山県と石川県において、賃貸用の商業施設を有しております。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は217,121千円であり、2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は244,919千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,766,978	4,446,033
期中増減額	320,945	325,478
期末残高	4,446,033	4,120,555
期末時価	4,025,197	3,674,394

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失金額は、320,244千円であります。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失金額は、17,496千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は33,978千円、未償却残高は31,146千円であります。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は31,146千円、未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,853円54銭	1株当たり純資産額	3,032円18銭
1株当たり当期純利益	286円28銭	1株当たり当期純利益	235円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,164,761	2,175,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,164,761	2,175,722
普通株式の期中平均株式数(株)	7,561,775	9,255,704

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2019年1月31日開催の取締役会において、(株)オレンジマートの株式を取得し、当社の子会社とすることについて決議し、2019年4月1日付で株式取得に関する手続きが完了しました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：(株)オレンジマート

事業内容：総合食料品スーパーマーケット事業、ディベロッパー事業、

企業結合の目的

(株)オレンジマートは、富山県富山市の南部(婦中町、八尾町)において、当社が出店していない地域で店舗展開している食品スーパーマーケットであります。同社は、「人びとのいのちと健康をまもる責任ある担い手である」という志を理念に、「お客様の立場にたつスーパーマーケットをつくる」を社是とし「健康・元気・安心・安全」に取り組んでいる企業であります。

同社の、地域の食文化とお客様の健康を守り、安心かつ安全な食材の提供に取り組む姿勢が、当社の経営理念に合致するものと判断し、本件を決議いたしました。同社をグループ化することで富山県内における食品売上高のシェアが高まり、スケールメリットを活かしてより多くお客様に貢献できることを企図しております。

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

企業結合後の名称

結合後企業名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非公開とさせていただきます。

(3)主な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 35,944千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式取得について決議しました。

(1)自己株式の取得理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

(2)取得の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	440,000株(上限)
株式の取得価額の総額	1,000,000千円(上限)
取得期間	2019年5月20日から2019年11月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,415,610	2,260,124	0.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	222,626	394,169	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,217,622	3,255,850	0.17	2020年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	718,141	456,758	-	2023年
計	7,574,000	6,366,901	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,568,398	1,065,349	510,225	111,878
リース債務	194,652	147,993	82,872	31,239
計	1,763,050	1,213,342	593,097	143,117

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	20,324,474	41,077,253	62,270,109	82,215,333
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	713,620	1,469,453	2,412,873	3,009,651
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	584,157	1,122,897	1,816,568	2,175,722
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	63.11	121.32	196.26	235.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	63.11	58.21	74.95	38.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,485,422	6,323,834
売掛金	2,924,087	2,141,893
商品	1,542,943	1,703,605
貯蔵品	353	1,599
前払費用	177,732	190,508
短期貸付金	2,39,100	2,50,345
未収入金	496,518	504,225
その他	110,576	62,462
貸倒引当金	1,945	2,565
流動資産合計	14,774,789	10,246,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,939,098	1,917,596
構築物	911,570	972,283
機械及び装置	17,955	13,262
工具、器具及び備品	776,397	703,720
土地	10,604,843	10,924,756
リース資産	889,254	837,870
建設仮勘定	1,376,622	4,113,989
有形固定資産合計	23,966,740	27,483,479
無形固定資産		
借地権	387,004	423,049
ソフトウェア	336,585	438,761
のれん	31,146	-
その他	27,174	26,526
無形固定資産合計	781,910	888,337
投資その他の資産		
投資有価証券	872,401	744,248
関係会社株式	305,258	305,258
出資金	11,902	11,858
破産更生債権等	12,647	12,047
長期前払費用	482,053	437,811
繰延税金資産	199,829	178,871
敷金及び保証金	3,584,563	3,667,719
その他	32,803	32,766
貸倒引当金	171,373	165,133
投資その他の資産合計	5,330,086	5,225,447
固定資産合計	30,078,737	33,597,264
資産合計	44,853,527	43,844,174

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,483,144	2,502,747
短期借入金	2,414,477	2,336,763
1年内返済予定の長期借入金	2,415,610	2,260,124
リース債務	220,503	392,046
未払金	2,062,241	1,168,049
未払費用	766,622	797,826
未払法人税等	548,547	423,072
未払消費税等	415,324	3,894
預り金	400,474	589,516
賞与引当金	490,458	472,915
役員賞与引当金	23,103	15,720
ポイント引当金	20,857	-
その他	104,088	98,040
流動負債合計	12,714,452	11,585,717
固定負債		
長期借入金	4,217,622	3,255,850
リース債務	712,375	453,115
受入敷金保証金	1,861,373	1,585,820
役員退職慰労引当金	23,329	-
資産除去債務	576,249	587,691
その他	51,809	110,480
固定負債合計	6,442,758	4,992,957
負債合計	19,157,211	16,578,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908,337	4,908,337
資本剰余金		
資本準備金	5,484,788	5,484,788
その他資本剰余金	148,450	148,450
資本剰余金合計	5,633,238	5,633,238
利益剰余金		
利益準備金	329,984	329,984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	315,069	313,912
別途積立金	7,666,000	7,666,000
繰越利益剰余金	6,923,374	8,368,017
利益剰余金合計	15,234,427	16,677,913
自己株式	393	393
株主資本合計	25,775,610	27,219,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,294	46,402
評価・換算差額等合計	79,294	46,402
純資産合計	25,696,316	27,265,498
負債純資産合計	44,853,527	43,844,174

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 81,128,606	1 81,094,238
売上原価	57,178,675	57,203,224
売上総利益	23,949,930	23,891,014
不動産賃貸収入	1,176,592	1,121,355
営業総利益	25,126,522	25,012,370
販売費及び一般管理費	1, 2 22,475,664	1, 2 22,530,173
営業利益	2,650,857	2,482,196
営業外収益		
受取利息	1 20,379	1 17,269
受取配当金	17,647	17,509
その他	1 721,194	1 711,248
営業外収益合計	759,222	746,027
営業外費用		
支払利息	1 69,838	1 55,669
株式交付費	23,871	-
その他	255,098	263,983
営業外費用合計	348,808	319,653
経常利益	3,061,271	2,908,570
特別利益		
固定資産売却益	46,402	-
賃貸借契約解約益	-	238,933
収用補償金	177,847	-
特別利益合計	224,249	238,933
特別損失		
固定資産売却損	-	2,816
減損損失	320,244	-
投資有価証券評価損	-	243,026
訴訟関連損失	-	23,285
特別損失合計	320,244	269,128
税引前当期純利益	2,965,277	2,878,376
法人税、住民税及び事業税	845,255	755,208
法人税等調整額	85,011	31,782
法人税等合計	930,267	786,991
当期純利益	2,035,010	2,091,384

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,896,091	3,472,543	148,450	3,620,993	329,984	196,258	7,666,000	5,451,645	13,643,887
当期変動額									
新株の発行	2,012,245	2,012,245		2,012,245					
剰余金の配当								444,469	444,469
固定資産圧縮積立金の積立						139,839		139,839	-
固定資産圧縮積立金の取崩						21,028		21,028	-
当期純利益								2,035,010	2,035,010
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	2,012,245	2,012,245	-	2,012,245	-	118,811	-	1,471,729	1,590,540
当期末残高	4,908,337	5,484,788	148,450	5,633,238	329,984	315,069	7,666,000	6,923,374	15,234,427

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,475,944	18,685,027	3,793	3,793	18,688,821
当期変動額					
新株の発行		4,024,491			4,024,491
剰余金の配当		444,469			444,469
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		2,035,010			2,035,010
自己株式の取得	1,315	1,315			1,315
自己株式の処分	1,476,866	1,476,866			1,476,866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			83,087	83,087	83,087
当期変動額合計	1,475,550	7,090,582	83,087	83,087	7,007,494
当期末残高	393	25,775,610	79,294	79,294	25,696,316

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,908,337	5,484,788	148,450	5,633,238	329,984	315,069	7,666,000	6,923,374	15,234,427
当期変動額									
剰余金の配当								647,899	647,899
固定資産圧縮積立金の積立						16,654		16,654	-
固定資産圧縮積立金の取崩						17,811		17,811	-
当期純利益								2,091,384	2,091,384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,156	-	1,444,642	1,443,485
当期末残高	4,908,337	5,484,788	148,450	5,633,238	329,984	313,912	7,666,000	8,368,017	16,677,913

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393	25,775,610	79,294	79,294	25,696,316
当期変動額					
剰余金の配当		647,899			647,899
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		2,091,384			2,091,384
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			125,697	125,697	125,697
当期変動額合計	-	1,443,485	125,697	125,697	1,569,182
当期末残高	393	27,219,096	46,402	46,402	27,265,498

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)資産の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・小売店舗の商品

売価還元原価法

・その他

主として総平均法による原価法

(注)いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」265,379千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に計上し、「繰延税金負債」65,549千円を相殺して表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
 (担保に供している資産)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	194,848千円	184,997千円
(担保に係る債務)		

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受入敷金保証金	121,895千円	109,354千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	53,043千円	57,221千円
短期金銭債務	1,189,300	1,134,523

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	72,000千円	72,000千円
営業費用	8,840,748	8,746,843
営業取引以外の取引による取引高	238,319	259,956

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与及び手当	6,938,348千円	7,046,976千円
賞与引当金繰入額	490,458	472,915
役員賞与引当金繰入額	23,103	15,720
ポイント引当金繰入額	14,801	18,884
退職給付費用	77,903	81,319
賃借料	2,138,214	2,000,293
減価償却費	1,470,669	1,466,735

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式305,258千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式305,258千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	7,092	-
賞与引当金	149,999	143,766
貸倒引当金	52,692	50,980
減損損失	497,214	357,904
ポイント引当金	6,382	-
未払事業税	44,582	35,368
未払事業所税	10,598	10,203
その他	392,919	325,000
繰延税金資産小計	1,161,480	923,224
評価性引当額	543,301	357,085
繰延税金資産合計	618,179	566,139
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	137,616	129,836
その他有価証券評価差額金	43,863	33,039
その他	236,870	224,392
繰延税金負債合計	418,350	387,268
繰延税金資産の純額	199,829	178,871

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		(%)
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.4
交際費等の永久差異		0.4
受取配当金益金不算入		0.0
法人住民税均等割額		1.4
評価性引当額の増減		6.5
役員賞与		0.2
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2019年1月31日開催の取締役会において、(株)オレンジマートの株式を取得し、当社の子会社とすることについて決議し、2019年4月1日付で株式取得に関する手続きが完了しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式取得について決議しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	9,390,098	1,197,634	21,335	648,800	9,917,596	12,379,870
	構築物	911,570	201,780	1,899	139,168	972,283	2,182,170
	機械及び装置	17,955	-	-	4,692	13,262	946,327
	工具、器具及び備品	776,397	266,396	262	338,810	703,720	3,396,339
	土地	10,604,843	539,825	219,911	-	10,924,756	-
	リース資産	889,254	135,051	10,810	175,625	837,870	587,928
	建設仮勘定	1,376,622	4,220,509	1,483,142	-	4,113,989	-
	計	23,966,740	6,561,198	1,737,361	1,307,098	27,483,479	19,492,635
無形固 定資産	借地権	387,004	36,044	-	-	423,049	-
	ソフトウェア	336,585	212,055	1,338	108,541	438,761	392,783
	のれん	31,146	-	-	31,146	-	141,577
	その他	27,174	-	-	648	26,526	5,275
	計	781,910	248,100	1,338	140,336	888,337	539,635

(注) 当期の増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	姫野店の新設	503,284千円
建物	丸の内店の新設	382,793千円
建物	寺井店のリース物件の買取	188,042千円
建設仮勘定	アルビスプロセスセンターの建設	2,819,880千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	173,318	22,001	27,621	167,698
賞与引当金	490,458	472,915	490,458	472,915
役員賞与引当金	23,103	15,720	23,103	15,720
ポイント引当金	20,857	-	20,857	-
役員退職慰労引当金	23,329	-	23,329	-

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社				
取次所					
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.albis.co.jp/ir/index.html)				
株主に対する特典	毎年3月末日現在ならびに9月末日現在の株主のうち、100株以上所有の株主を対象にアルビス商品券または北陸地方名産品の内、いずれか一つを贈呈。				
		所有期間（1年未満）		所有期間（1年以上）	
	所有株式数	アルビス商品券	北陸地方名産品	アルビス商品券	北陸地方名産品
	100株以上	1,000円分	1,000円分	2,000円分	2,000円分
	400株以上	3,000円分	2,000円分	4,000円分	3,000円分
	600株以上	4,000円分	3,000円分	5,000円分	4,000円分
	1,000株以上	7,000円分	5,000円分	8,000円分	6,000円分

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第51期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月25日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月25日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第52期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日北陸財務局長に提出
（第52期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日北陸財務局長に提出
（第52期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2018年6月26日北陸財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2019年5月1日 至2019年5月31日） 2019年6月13日北陸財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

アルビス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルビス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルビス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

アルビス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。